



令和8年4月10日

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について

公立特別支援学校における教室不足の状況等について、令和7年10月1日時点の調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. 調査内容

(1) 調査対象

都道府県及び市区町村立の全ての公立特別支援学校

(2) 調査時点

令和7年10月1日現在

(3) 主な調査項目

- ・児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室数
- ・児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室のうち、授業の実施に支障が生じており、今後整備が必要と判断している教室数（A）
- ・今後必要が見込まれることから、新たに整備が必要な教室数（B）
- ・不足教室数（A）＋（B）
- ・不足教室数のうち、令和8年度までに解消が計画されている教室数
- ・各学校の保有面積及び設置基準に定める必要面積等

2. 調査結果の概要

令和7年10月1日現在における公立特別支援学校の教室不足の状況等を調査したところ、45都道府県で3,192教室の不足が生じている。前回調査（令和5年10月1日時点）と比較して、167教室減少している。

3. 今後の対応

- ・本調査結果を受け、各都道府県教育委員会に対して、引き続き教室不足の解消に向けて集中的に取り組むための計画（以下、「集中取組計画」という。）に基づく対策を着実に実施するよう通知を発出。
- ・今後、各都道府県教育委員会における集中取組計画の進捗状況等について、フォローアップを実施。

問合せ先

【本調査の内容に関すること】

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課指導係
防災・減災企画官 下岡 有希子（内線 3077）
施設助成課指導係長 小林 咲里（内線 2463）
電話：03-5253-4111（代表） 03-6734-2463（直通）

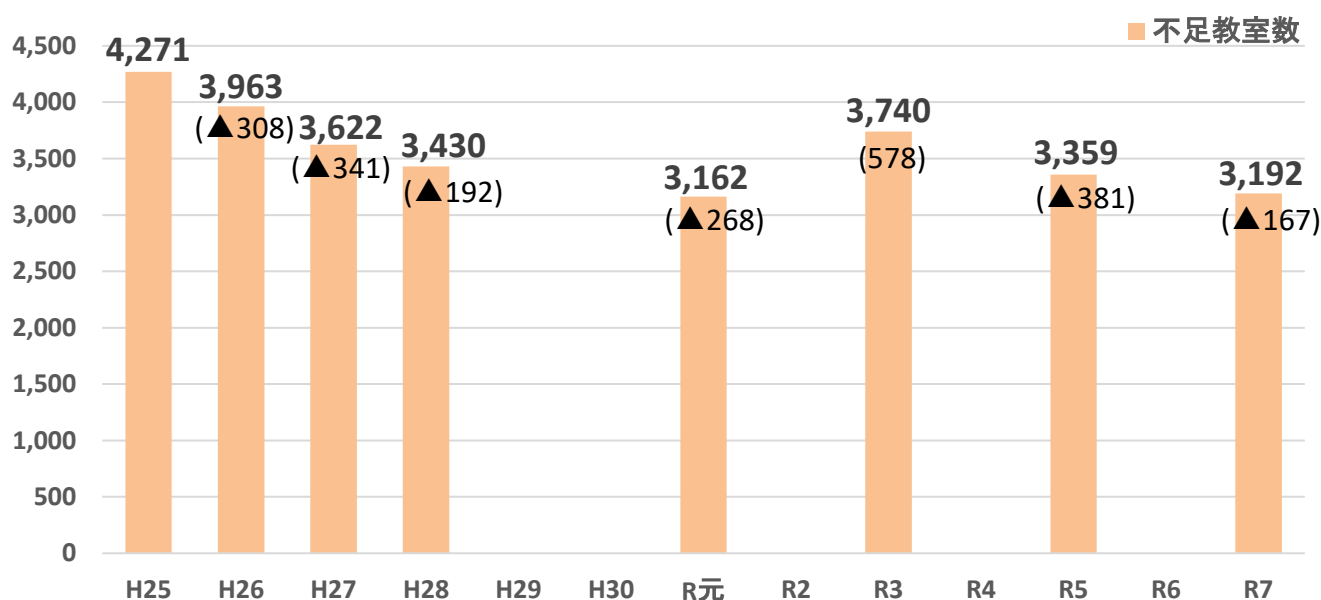
【特別支援教育の推進全般に関すること】

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課企画調査係
課長補佐 梶 颯人（内線 3191）
係長 桃坂 拓実（内線 3195）
電話：03-5253-4111（代表） 03-6734-3193（直通）

公立特別支援学校における教室不足について

大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
初等中等教育局特別支援教育課

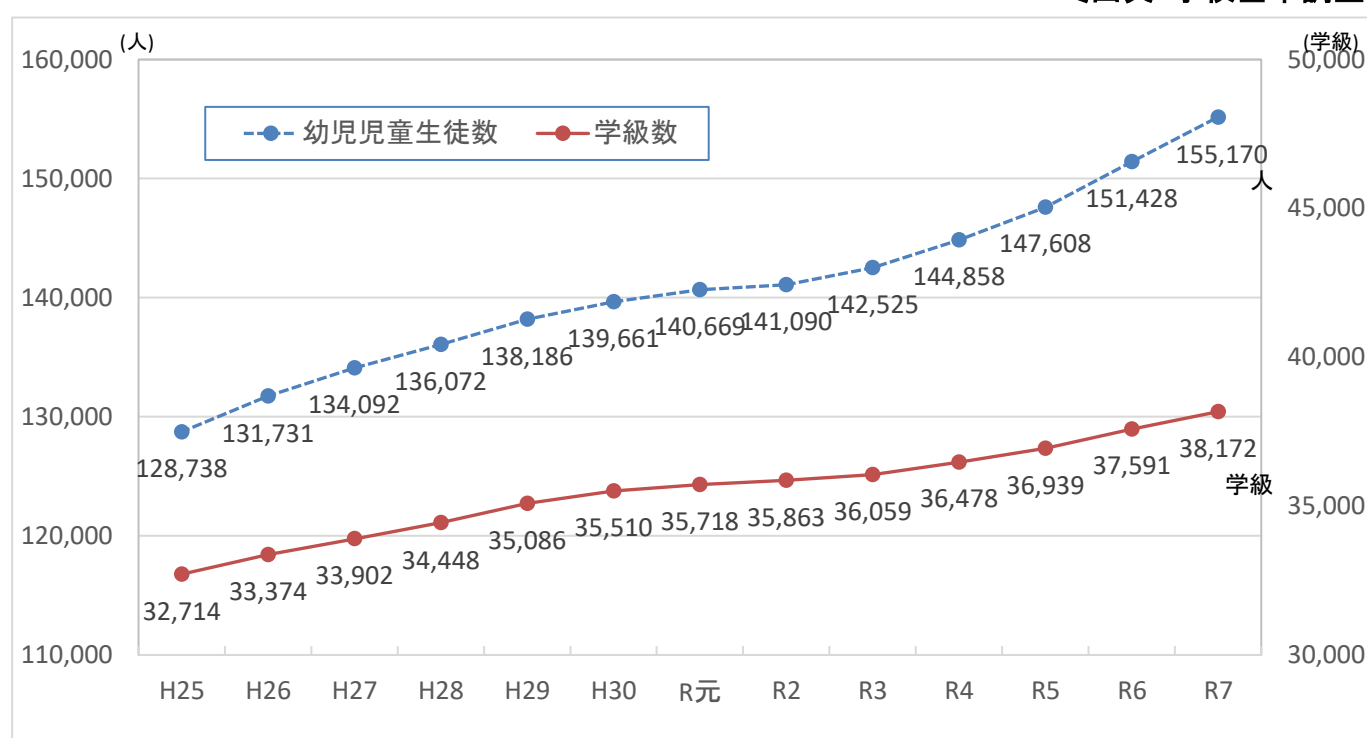
公立特別支援学校における教室不足調査(令和7年度)結果について



()内は前回調査時点からの増減数。R元以降、調査は2年周期で実施。

(参考)公立特別支援学校(幼小中高)の幼児児童生徒数と学級数の推移について

〔出典:学校基本調査〕



〔令和7年度幼児児童生徒数：155,170人（対前年度3,742人増）
令和7年度学級数：38,172学級（対前年度581学級増）〕

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について

令和7年10月1日現在

都道府県名	児童生徒等の増加に伴う一時的な対応をしている教室数								①～⑦の合計(*)	(*)のうち、授業の実施に支障が生じており、今後整備する必要のある教室数	今後必要が見込まれることから、新たに整備が必要な教室数	不足教室数	(A)+(B)のうち令和8年度までに解消が計画されている室数	既存の集中取組計画の更新・見直し状況※1	【参考】保有教室数(普通教室+特別教室)		
	仮設建物借用教室	特別教室の転用	管理諸室の転用	教室の間仕切り	体育館・廊下等の間仕切り	倉庫・準備室等の転用	その他の対応	(A)								(B)	(A)+(B)
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦										
北海道	0	80	4	52	0	0	0	136	107	0	107	32	①	2,484			
青森県	0	35	0	16	0	12	31	94	31	0	31	0	③	783			
岩手県	17	29	20	16	2	7	19	110	24	6	30	5	③	663			
宮城県	162	0	0	0	0	0	176	338	39	17	56	0	③	1,055			
秋田県	0	8	4	6	0	1	0	19	3	0	3	0	②	486			
山形県	3	11	3	11	0	1	0	29	0	7	7	0	④	573			
福島県	0	20	4	54	1	5	46	130	18	0	18	0	④	961			
茨城県	9	68	3	44	0	10	63	197	94	0	94	43	③	1,186			
栃木県	0	48	7	32	0	0	21	108	0	23	23	0	③	615			
群馬県	10	13	0	19	0	1	61	104	33	4	37	0	③	992			
埼玉県	4	208	43	107	0	42	325	729	224	30	254	19	①	2,180			
千葉県	36	199	32	128	14	7	49	465	167	104	271	44	③	2,068			
東京都	578	474	204	400	0	35	259	1,950	458	0	458	0	①	4,354			
神奈川県	36	104	8	307	5	5	56	521	48	60	108	20	③	2,512			
新潟県	31	32	2	27	2	7	20	121	34	10	44	3	③	967			
富山県	0	7	0	11	0	0	2	20	3	2	5	0	②	673			
石川県	0	6	0	1	0	0	25	32	21	0	21	0	③	518			
福井県	0	8	1	11	0	0	4	24	8	0	8	0	④	471			
山梨県	0	24	1	34	0	0	0	59	46	0	46	0	③	505			
長野県	0	18	5	4	7	1	34	69	43	25	68	3	③	836			
岐阜県	12	20	4	30	1	6	80	153	48	14	62	2	③	1,069			
静岡県	42	62	10	49	4	7	11	185	46	9	55	19	①	1,382			
愛知県	28	91	4	34	0	3	49	209	126	0	126	49	①	2,152			
三重県	0	40	6	26	0	3	1	76	28	3	31	7	③	695			
滋賀県	4	17	5	23	0	4	0	53	11	13	24	0	①	681			
京都府	111	27	6	2	1	2	10	159	21	1	22	12	②	1,101			
大阪府	0	2	0	13	0	3	358	376	358	0	358	0	②	2,817			
兵庫県	33	41	6	34	2	2	19	137	21	19	40	10	③	1,949			
奈良県	0	15	2	9	0	2	2	30	9	3	12	2	④	474			
和歌山県	5	17	2	29	0	1	2	56	47	27	74	0	④	521			
鳥取県	2	2	1	8	0	0	5	18	0	0	0	0	②	459			
島根県	10	1	1	1	0	0	1	14	2	2	4	1	③	556			
岡山県	24	14	1	3	0	2	13	57	24	4	28	0	③	765			
広島県	0	29	9	61	0	3	2	104	24	9	33	0	③	1,069			
山口県	0	12	1	10	2	3	14	42	1	4	5	5	②	854			
徳島県	0	6	2	10	1	1	4	24	3	3	6	0	③	439			
香川県	15	18	1	16	0	2	48	100	64	9	73	13	④	430			
愛媛県	0	5	0	1	0	0	17	23	16	0	16	0	③	514			
高知県	3	5	0	3	1	1	2	15	0	0	0	0	②	419			
福岡県	105	57	15	52	2	16	102	349	203	12	215	57	③	2,218			
佐賀県	18	16	0	10	0	3	34	81	57	0	57	17	①	494			
長崎県	0	7	3	24	0	0	7	41	33	2	35	1	③	671			
熊本県	7	41	7	13	0	3	30	101	70	12	82	0	③	1,198			
大分県	20	12	0	43	0	2	1	78	34	9	43	17	③	678			
宮崎県	4	13	3	7	0	2	3	32	6	0	6	6	②	590			
鹿児島県	15	30	8	29	1	0	3	86	36	19	55	8	③	944			
沖縄県	9	28	2	17	12	2	9	79	30	11	41	0	③	912			
全国	1,353	2,020	440	1,837	58	207	2,018	7,933	2,719	473	3,192	395		50,933			

※1 集中取組計画とは、各都道府県において教室不足解消に向けて集中的に取り組むために策定する計画。

「既存の集中取組計画の更新・見直し状況」の①～④については、以下のとおり。

- ①実施済み
- ②必要なし(集中取組期間中に大部分の教室不足が解消する見込み)
- ③更新・見直しを今後実施予定
- ④更新・見直しの予定が立っていない

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について（学部等別）

令和7年10月1日現在

都道府県名	不足教室数					合計
	幼稚部	小学部	中学部	高等部	特別教室等	
北海道	0	43	34	29	1	107
青森県	0	23	8	0	0	31
岩手県	0	10	9	5	6	30
宮城県	0	15	13	11	17	56
秋田県	0	0	0	0	3	3
山形県	0	2	0	0	5	7
福島県	0	10	4	1	3	18
茨城県	0	29	41	24	0	94
栃木県	0	12	6	5	0	23
群馬県	0	10	11	11	5	37
埼玉県	0	134	61	51	8	254
千葉県	0	100	53	57	61	271
東京都	2	255	101	81	19	458
神奈川県	0	37	17	29	25	108
新潟県	0	17	11	4	12	44
富山県	0	1	1	3	0	5
石川県	0	7	7	7	0	21
福井県	0	3	0	1	4	8
山梨県	0	22	10	11	3	46
長野県	0	11	5	9	43	68
岐阜県	0	21	15	9	17	62
静岡県	0	15	1	12	27	55
愛知県	1	39	33	53	0	126
三重県	0	15	10	5	1	31
滋賀県	0	6	3	10	5	24
京都府	0	3	3	16	0	22
大阪府	0	61	98	62	137	358
兵庫県	0	23	7	7	3	40
奈良県	0	4	3	2	3	12
和歌山県	0	35	27	10	2	74
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	1	1	1	1	4
岡山県	0	16	7	2	3	28
広島県	0	15	10	7	1	33
山口県	0	2	1	2	0	5
徳島県	0	1	1	0	4	6
香川県	0	27	11	20	15	73
愛媛県	0	6	6	4	0	16
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	2	72	79	46	16	215
佐賀県	0	23	12	17	5	57
長崎県	0	9	13	9	4	35
熊本県	0	30	16	7	29	82
大分県	0	13	7	18	5	43
宮崎県	0	3	2	0	1	6
鹿児島県	0	20	11	12	12	55
沖縄県	1	17	7	12	4	41
全国	6	1,218	776	682	510	3,192

※各学部の教室：普通教室 特別教室等：特別教室及び管理諸室

公立特別支援学校における教室不足調査の結果について（前回調査比較）

別添 4

令和7年10月1日現在

都道府県名	不足教室数		
	令和5年10月1日現在	令和7年10月1日現在	増減
北海道	102	107	5
青森県	21	31	10
岩手県	32	30	▲ 2
宮城県	62	56	▲ 6
秋田県	0	3	3
山形県	4	7	3
福島県	35	18	▲ 17
茨城県	105	94	▲ 11
栃木県	0	23	23
群馬県	40	37	▲ 3
埼玉県	189	254	65
千葉県	263	271	8
東京都	558	458	▲ 100
神奈川県	148	108	▲ 40
新潟県	39	44	5
富山県	8	5	▲ 3
石川県	42	21	▲ 21
福井県	8	8	0
山梨県	43	46	3
長野県	78	68	▲ 10
岐阜県	60	62	2
静岡県	57	55	▲ 2
愛知県	66	126	60
三重県	57	31	▲ 26
滋賀県	37	24	▲ 13
京都府	90	22	▲ 68
大阪府	370	358	▲ 12
兵庫県	48	40	▲ 8
奈良県	6	12	6
和歌山県	66	74	8
鳥取県	11	0	▲ 11
島根県	4	4	0
岡山県	3	28	25
広島県	111	33	▲ 78
山口県	7	5	▲ 2
徳島県	14	6	▲ 8
香川県	66	73	7
愛媛県	19	16	▲ 3
高知県	8	0	▲ 8
福岡県	115	215	100
佐賀県	50	57	7
長崎県	54	35	▲ 19
熊本県	91	82	▲ 9
大分県	51	43	▲ 8
宮崎県	15	6	▲ 9
鹿児島県	32	55	23
沖縄県	74	41	▲ 33
合計	3,359	3,192	▲ 167

令和7年10月1日現在

都道府県名	学校数	設置基準上の必要面積を満たしている学校の数・割合				(参考) 「学校数」のうち他の施設等の中に設置されている分校の数
		校舎		運動場		
北海道	71校	64校	90.1%	59校	83.1%	2校
青森県	20校	16校	80.0%	13校	65.0%	0校
岩手県	15校	12校	80.0%	8校	53.3%	0校
宮城県	27校	18校	66.7%	13校	48.1%	5校
秋田県	14校	11校	78.6%	8校	57.1%	0校
山形県	18校	11校	61.1%	7校	38.9%	4校
福島県	26校	13校	50.0%	10校	38.5%	3校
茨城県	24校	10校	41.7%	18校	75.0%	0校
栃木県	16校	10校	62.5%	14校	87.5%	1校
群馬県	26校	23校	88.5%	14校	53.8%	0校
埼玉県	57校	17校	29.8%	33校	57.9%	15校
千葉県	44校	22校	50.0%	28校	63.6%	0校
東京都	63校	57校	90.5%	16校	25.4%	0校
神奈川県	49校	24校	49.0%	17校	34.7%	0校
新潟県	38校	26校	68.4%	16校	42.1%	7校
富山県	14校	12校	85.7%	10校	71.4%	0校
石川県	11校	10校	90.9%	6校	54.5%	2校
福井県	11校	10校	90.9%	9校	81.8%	0校
山梨県	13校	11校	84.6%	7校	53.8%	2校
長野県	19校	10校	52.6%	13校	68.4%	0校
岐阜県	23校	18校	78.3%	15校	65.2%	0校
静岡県	40校	19校	47.5%	30校	75.0%	15校
愛知県	43校	28校	65.1%	29校	67.4%	4校
三重県	18校	14校	77.8%	9校	50.0%	1校
滋賀県	16校	10校	62.5%	9校	56.3%	0校
京都府	24校	20校	83.3%	12校	50.0%	0校
大阪府	50校	35校	70.0%	26校	52.0%	1校
兵庫県	48校	32校	66.7%	25校	52.1%	1校
奈良県	10校	4校	40.0%	10校	100.0%	0校
和歌山県	10校	6校	60.0%	8校	80.0%	0校
鳥取県	9校	9校	100.0%	6校	66.7%	0校
島根県	12校	11校	91.7%	7校	58.3%	0校
岡山県	15校	14校	93.3%	13校	86.7%	0校
広島県	20校	19校	95.0%	14校	70.0%	2校
山口県	13校	13校	100.0%	10校	76.9%	1校
徳島県	11校	7校	63.6%	6校	54.5%	0校
香川県	9校	5校	55.6%	3校	33.3%	0校
愛媛県	10校	6校	60.0%	5校	50.0%	0校
高知県	15校	11校	73.3%	5校	33.3%	1校
福岡県	41校	31校	75.6%	23校	56.1%	0校
佐賀県	10校	5校	50.0%	7校	70.0%	2校
長崎県	18校	11校	61.1%	6校	33.3%	4校
熊本県	23校	16校	69.6%	12校	52.2%	0校
大分県	18校	16校	88.9%	8校	44.4%	0校
宮崎県	13校	7校	53.8%	9校	69.2%	1校
鹿児島県	15校	11校	73.3%	12校	80.0%	0校
沖縄県	22校	14校	63.6%	9校	40.9%	0校
合計	1,132校	779校	68.8%	647校	57.2%	74校

※「設置基準上の必要面積」とは、特別支援学校設置基準において定める「学校の種類」、「部の種類」、「幼児、児童又は生徒数」に応じて算出される校舎及び運動場の面積（必要な最低限の基準）のことをいう。

ただし、「設置基準上の必要面積」については、学校周辺が住宅地であるなどの地域の事情等により土地の確保が困難等の「特別の事情」があって、かつ近隣の学校等の施設等を使用して教育活動を実施できる場合等により「教育上支障がない」場合は、この限りでないこととされている。

例えば、近隣の学校など他の施設内に分校を設置し施設を共同で使用しているなど、「設置基準上の必要面積」は下回るが「特別の事情」があり「教育上支障がない」場合も、別添5の集計上は「設置基準上の必要面積」を満たしている学校数に計上されていないことに留意が必要。

※学校数については、休校中の学校を除く。